

3 議会だより

newsletter

月定例会

敦賀市議会 検索



敦賀市 グラウンド・ゴルフ場 **リラ・グリーン グランドオープン!**

4月1日、敦賀市グラウンド・ゴルフ場、「リラ・グリーン」がオープンしました。

オープンに先立ち3月27日にはオープニングセレモニーが行われました。セレモニー後には、無料開放され、多くの市民の方がプレーを楽しみました。

3月定例会では、グラウンドゴルフ場運営事業費205万7千円を含む平成28年度敦賀市当初予算案が可決されました。

目次

- 意見書の提出・・・・・・・・・・ 2
- 常任委員会審査報告・・・・・・・・ 3～5
- 特別委員会中間報告・・・・・・・・ 6～7
- 代表・一般質問・・・・・・・・・・ 8～12
- 審議結果一覧・・・・・・・・・・ 13
- 議会日誌、6月定例会の日程・・・・ 14

意見書の提出

3月定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、関係行政庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

◎核燃料税及び核燃料税交付金の見直しに関する意見書

昨年4月に廃炉となった敦賀発電所1号機、さらには廃止措置が進むふげんについてもいまだに多数の使用済核燃料が敷地内に存在しているのが本市の現状である。

そのような中、福井県においては、本年11月に福井県核燃料税条例の更新時期を迎えるに当たり、県内各原子力発電所に貯蔵される使用済核燃料に新たに課税する核燃料税の見直しを検討していることが明らかになった。

長期間にわたる使用済核燃料の発電所敷地内での貯蔵が常態化することがないよう、早期県外搬出を促すことを趣旨とした新たな課税については、理解するものである。

しかし、核燃料税等の見直しについては、廃炉に伴う対応を余儀なくされ、市の財政にも大きく影響を受ける立地地域としては、立地市町の実情を踏まえた対応が図られているか不透明である。

よって、福井県においては、廃炉を有する立地地域の実情を理解いただき、下記の事項について特段の配慮を図られるよう、強く要望する。

記

- 1 使用済核燃料を新たに課税対象とする核燃料税等の見直しに当たっては、現に発電所を有する立地市町の実情を踏まえた配分割合とすること。
- 2 核燃料税等の見直しについては、立地市町と十分に協議すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月22日

敦賀市議会

請願・陳情は

どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみならずが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（*）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

【書式例】

年月日
請願（陳情）書
敦賀市議会議長 殿
紹介議員（請願のみ）
住所
氏名
.....について
請願（陳情）趣旨
請願（陳情）事項
1
2

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会
の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

〔第1号議案〕
平成27年度敦賀市一般会計補正予算（第7号）

質疑

◎ハーモニアスポーツ構想策定事業費について

問 事業の具体的内容はどういうものか。

答 構想策定の期間は約3年必要と考えており、まず、敦賀港活性化モデル、将来産業都市構造モデル、道路網整備計画を第一段階として策定したい。

◎原子力防護対策施設等整備事業費について

問 エアシェルターには何人ぐらい避難できるのか。

答 原子力災害においては即時避難が基本であるが、避難が困難な要援護者及びその家族が東浦小中校区に84名おり、その人数を想定している。

◎道路照明灯LED化推進事業の債務負担行為補正について

問 平成27年9月に増額補正した債務負担行為を、今回、減額補正した理由は何か。

答 環境省から委託を受けた低炭素社会創出促進協会の補助事業を活用し、当初は27、28年の2

年間の施工予定で事業採択された。しかし、12月末になり環境省と協会の都合で2カ年では補助を受けられなくなったため、今回減額した。

自由討議

意見 ハーモニアスポーツ構想策定事業費は、市長の思いがあるのであれば、当初予算で計上するのが自然だと思う。

意見 選抜高等学校野球大会の出場激励費について、他のスポーツとの公平性から考えると

激励費の取り扱いについて議論すべきである。

討論

反対 社会保障・税番号制度システム整備費負担金、個人番号カード等関連事務費交付金

など、1月に制度が開始されてから早速システム整備等の補正が計上されている。今後もシステム改修や交付金の追加など多額の経費がかかることは明らかであり、国に制度の中止を求めるべきなので反対とする。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第11号議案〕
平成27年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第3号）

質疑

◎医療従事者修学資金貸与事業費について

問 奨学生は当初予算と比較してどれぐらい増えたのか。また、奨学生のうち新採用で敦賀病院に就職する方は何名か。

答 当初は68名で予算計上していたが決算見込みでは74名となり、6名増えた。28年度は、そのうち13名の方が敦賀病院に就職する予定である。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第13号議案〕
平成28年度敦賀市一般会計予算

質疑

◎焼却等処理施設基本構想策定事業費について

問 この事業は、最終処分場との整備を一体的に考えているのか。

答 この事業は、焼却等処理施設の整備について、適地や炉の形式などの案を複数作る。一般最終処分場の基本構想などと一体的に考えるかはこれから検討する。

◎人道の港敦賀事業費について

問 市長のカラーを出すための事業、またオンラインワンの攻めの事業展開ということだが、具体的には何を目的とした事業なのか。

答 市長は人道の港を重視しており、それに合わせて事業内容を検討して予算計上している。その中で、政策的な内容が膨れ上がってきたため、経常的経費と政策的経費を事業として分けた。当時敦賀に上陸した方の関係者をお招きし、敦賀にしかない史実を国内外に向けて

情報発信、PRしていくという意味で、攻めの事業展開としている。

討論

反対 身体障害者4級の医療成事業費補助金の廃止、放課後子ども教室推進事業費等の削減など、賛成できない予算であり、反対とする。

賛成 財政状況が厳しい中、行政のスリム化や棚卸しに取り組み、市政全般にわたり市民生活に必要な予算や北陸新幹線敦賀開業を見据えた投資的予算も含まれているので賛成とする。

賛成 福祉分野等の見直しも他市と比較しても一定レベルは確保されていると考える。まちづくりの事業にはタイミングがあり、行政のスリム化の中でも、これらの事業を計上することは理解できるので賛成とする。

採決

原案どおり認めるべきものと決定

賛成多数

〔第23号議案〕
平成28年度市立敦賀病院事業会計予算

質疑

問 なぜ24時間保育をやめたのか。

答 26年度は対象者が1人であったが、27年度は誰もいなかった。また、昨年度、利用者へのアンケート調査で現状や要望を聞いたところ、24時間保育よりも時間延長を希望する意見が多かったため、今回の変更となった。

採決

原案どおり認めるべきものと決定

賛成多数

総務民生
常任委員会

〔第25号議案〕
敦賀市行政不服審査法施行条例制定の件

質疑

問 この条例制定によって、市民が受けるメリットは何か。

答 不服申し立てがあつた場合、処分に携わっていない部署の職員が不服申立人と処分をした上で、さらに第三者機関である行政不服審査会に諮問することになるため、公正性が向上する。また、審査請求ができる期間が、60日から3カ月に延長されるため、利便性が向上する。

採決

原案どおり認めるべきものと決定

全会一致

〔第26号議案〕
敦賀市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例制定の件

質疑

問 条例制定に伴い、相談員を強化することはないのか。

答 当市の相談員3名は、最低でも5年の実務経験を持っており、民法的知識や詐欺行為などに関する研修も随時受けている。相談体制はある程度整っていると考えているが、相談件数が増加傾向にあり、必要が生じた場合には、資格試験を持つている方を採用するという事も十分検討していきたい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第33号議案〕
職員の給与に関する条例及び敦賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正の件

質疑

問 この改正により、期末手当の支給率を上げているが、県内でのラスパイレース指数の位置づけはどうか。

答 9市のうち、敦賀市は第6位である。26年と27年、どちらも6位で変更はない。

討論

賛成 敦賀市の位置づけからすると、少しずつ上昇してほしい。機会を捉えていかなければならず、今回は人事院勧告によるものなので、賛成としたい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



※ラスパイレース指数

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

産経建設
常任委員会

〔第43号議案〕
敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件

質疑

問 簡易水道供給条例を廃止し、水道事業給水条例へ統合することだが、水道事業拡張についての議決はされているのか。

答 平成21年3月議会において、水道未普及区域の谷、簡易水道区域の白木一丁目、山、愛発地区の各区域を水道区域に加えることを説明させていただいた。その中で、上水道と簡易水道を統合し、料金を統一することも説明している。全員賛成で可決していただいている。

文教厚生
常任委員会

〔第27号議案〕
敦賀市病院事業管理者の給与等に関する条例制定の件

質疑

問 管理者が医師の場合と、医師でない場合の給料及び退職手当の算出根拠はどうか。また、医師の場合と医師ではない場合に区分するのはなぜか。

答 管理者が医師の場合の金額は副市長と同額で、医師でない場合は教育長と同額である。医療に関する知識や医師の責務、また今後の医師の確保という点を考慮し、医師の場合は金額を高くした。

問 管理者が医療業務に従事する場合、それに伴い手当も支給されるのか。

答 地域手当と特殊勤務手当を支給する予定である。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第36号議案〕
敦賀市休日急患センター設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 診断書等の料金が値上げになった理由は。

答 料金は、敦賀病院及び国民健康保険の診療所等、市が運営する医療機関との統一を図った。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第41号議案〕
敦賀市都市公園条例の一部改正の件

質疑

問 修景池芝生広場の利用料は、何をもとに設定したのか。

答 近隣のグラウンドゴルフ練習場等の料金は、おおむね300円である。総合運動公園体育館の利用料との兼ね合いもあるため、体育館の200円に合わせた。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「新幹線対策特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所 特別委員会

その他

質疑

問 関西電力の高浜発電所3、4号機の仮処分について、市長に思いがあるのであれば、何かの機会ですべていただけないか。

答 あらゆる機会を通じて、市長の思いを出していただけるように伝えたい。

問 原子力の安全についてどこが責任を持っていくのか、地元としては、非常に不安だということとは意思表示すべきだと思うが、いかがか。

答 地元としては振り回されたい、非常に不安だということとは明らかなので、そのことについては明確に述べる事ができると思う。国や規制庁に対して声を高めて伝えていきたいと思う。

問 核燃料税について、県は6月の県議会に条例改正案を提

案するという話がある中で、これまで県と市でどういった話を進めてきて、今回の県の対応になったのか。

答 核燃料税の見直しについて、事務方レベルでは昨年頃から適宜やりとりはしている。その中で、3月11日に、今回の11月の更新に合わせて、使用済燃料についても課税客体とするという趣旨の知事の発言があった。

前回の更新は、立地自治体に対して決まった後で説明があり、なおざりにされた形になっていた。そういったこともあり、福井県原子力発電所所在市町協議会としては、県に對し、なるべく早い時期に打合せの場を設けてほしいということは考えている。

調査の後、今定例会の一般質問及び委員会を通しての議論や、県の、使用済燃料の早期県外搬出を促す新たな税制の検討を含めた「核燃料税の見直し」が明らかになったこと等を踏まえ、「核燃料税及び核燃料税交付金の見直しに関する意見書」提出について協議を行った結果、全会一致により委員会として意見書提出の件を本会議で提案することになり

ました。

新幹線対策 特別委員会

駅西地区土地活用に係る整備の方向性について

質疑

問 整備の進め方全般について、観光客のための整備か、市民のための整備なのか、目的がはっきりしない。敦賀市の主体性が感じられないと思うが。

答 市民、観光客みんなが利用し、にぎわいを創出できるような施設整備が理想である。民間活力の導入、PFIなどはあくまで手法であり、目的ではない。目的をはっきり定めることは重要であり、そのために市場調査を行っていく。

PFI

社会資本の整備、運営において民間の資金や経営力を活用して公共と民間が協力して行う事業方式のこと。



問

いまだに市民が盛り上がりつつないのは、市が方向性を打ち出すのが遅れているからではないか。国道8号2車線化、神楽通りのにぎわい創出など、敦賀市全体のことを考え、もっとスピード感を持って取り組むべきではないか。

答

横の連携をとりながら、新幹線開業の受け皿づくりとして駅西、駅東の整備を進めていく。また、ワークシヨップなどを通して市民の意見を取り入れながら、意識醸成を図っていききたい。

問

Bゾーン（現在の仮駐車場の有料駐車場となる予定だが、路線バスと観光バスのどちらを対象としているのか。駅東に整備したほうがよいのではないか。

答

基本的には長期滞在の貸切バスを対象に考えている。2次交通の拠点としたい。敦賀の玄関口は西口であるため、できるだけ多くの人を西口に呼び込むための一つの方策と考えている。

問

Bゾーン北側は公園として整備する予定だが、フリーにしておいて、民間参入の可能性を広げておいた方がよいのではないか。

答

区画整理事業上、公園は必要だが、市場調査を行った上で、事業の延長なども視野に入れて、何が一番よいかを検討していきたい。

問

今から市場調査をするということだが、開業まであと6年しかない中で、整備が間に合うのか。危機感が足りないのではないか。

答

昨年、敦賀開業3年前倒しが決まって、タイムスケジュールが厳しくなったが、これまでの計画を再度見直して、方向性を定めた。危機感を持ってしっかりと取り組んでいきたい。

問

先日、新幹線ホームの下に在来線乗り入れる上下乗り換え案が報道されていた。現改札から遠くなるが、市はどう考えるか。

答

仮に上下乗り換えとなった場合、現改札から在来線まで

の距離が遠くなる。敦賀市としては、市民の利便性を考え、ムービングウォークを含めた連絡通路の整備をするよう国に要望している。

駅西地区整備における市場調査について

敦賀市は、平成28年度から市場調査を行うことを打ち出しました。

市場調査は、駅西地区整備における民間参入の可能性を探ることを目的に行います。

質疑

調査をするにあたって、何の基本線もない中では進められないのではないか。

答

市場調査の目的は、事業者公募の要項を整えることであり、民間の意見を聞きながら公募要項を作っていくという手法である。

問

調査には丸1年かかるのか。調査の結果によっては、さらなる調査や協議が必要となるのではないか。

答

調査はできるだけ詰めていきたいが、相手のある調査で

あるため、こちらの作業だけでは進められないことは理解いただきたい。

問

アドバイザーを招いて調査をする方が早く進むのではないか。また、調査に予算は必要なのか。

答

調査は内閣府の事業であり、予算は不要である。専門家の派遣制度もあるため、活用していきたい。できるだけ早く進めるため、3月中には内閣府のほうへ伺いたいと考えている。

新幹線敦賀駅の構想や車両基地等の用地買収も進んでいることから、鉄道・運輸機構との調査や意見交換も必要とのことで、閉会中の鉄道・運輸機構敦賀鉄道建設所への委員派遣を全会一致で決定しました。

※4月20日に鉄道・運輸機構敦賀鉄道建設所の現地視察を行いました。



代表・一般質問

3月9日に、市政会、政志会、市民クラブ、公明党が代表質問を行い、3月10日・11日の2日間、15人の議員が一般質問を行いました。

それぞれ会派・議員ごとに、1項目について要約し、8～12ページに掲載しています。

代表質問

市政会

予算編成方針及び市長の施政方針について

福谷 正人

問

行政の棚卸しの断行、行政のスリム化への取り組み、重点施策の推進の3つの柱に基づき編成された、平成28年度当初予算の特徴、特色はどのようなものか。

答

非常に厳しい財政運営が求められる中、自分たちの足元を見直し、将来敦賀市をさらに輝かせるための第一歩にたく、全事業の見直しを進め、限られた期限、財源の中で全庁を挙げて全力で取り組んだ敦賀再興予算である。



財政運営について

政志会

馬淵 清和

問

市長は経常経費を削減するため、行政の棚卸しを行いスリム化に取り組むと市長提案理由でも述べられていたが、平成28年度当初予算編成において、どのような事業を見直されたのか。また、削減効果がどのようなようになったのか。

答

行政の棚卸しでは、事業や施設の必要性を検証し効果が低い事業、限定される事業、他の自治体と比べて過剰な事業等、26事業を見直し1億円の削減となった。スリム化については民間委託により経費は増加するが人的な余力に寄与するものと考えている。

市民クラブ

職員の給与と賃金について

北川 博規

問

市職員の給与水準が低いという判断を市自らが示している

の中で、給与体系を改善していくことは重要である。また、非常勤職員、特に保育士の賃金についても、「同一価値労働、同一賃金」の視点から、早急に見直すべきと考えるが、所見を伺う。

答

今後とも人事院勧告に準じた改定を継続していきたいと考えている。最低賃金が上昇していることも事実であり、その推移を注視して、必要となれば非常勤職員の給与体系の見直しを検討しなければならぬということも考えている。

公明党

敦賀市再興プランについて

大塚 佳弘

問

新たな市政運営の柱となる第6次敦賀市総合計画後期基本計画の「敦賀市再興プラン」の中に平成34年北陸新幹線開業の受け皿づくりがある。新規観光客の獲得とリピーター確保として「人道の港」のイメージ戦略と、2次交通についてお聞きしたい。

答

気づいていない敦賀の魅力が多くある。「人道の港」はポーランド孤児、ユダヤ難民をやさしく受け入れた世界に誇れるオンラインワンブランドとして、内外に広く示していく。また、2次交通はコミュニティバスの再編を含め、観光地への動線を確保し、観光施設周辺の案内も充実する必要がある。

一般質問

行政・財政

行財政改革の一端と健康づくりについて

中野史生

問

市民ぐるみの健康づくりに取り組み、医療費や介護費のコスト削減を図るなど、これからのまちづくりに必要な事業の削減をするのではなく、創意と工夫で行財政改革に取り組むことが重要と考えるが、所見を伺う。

答

健康づくりを推進し市民が元気に暮らすことで、国民健

康保険や介護保険特別会計への繰出金の削減効果につながると考えており、これからどんどん推進していきたい。

予算編成過程からの情報公開について

今大地 晴美

問

市の予算がどのような根拠を経て、計上されたのかを知ることが市の政策を知り理解する上で必要不可欠な情報である。予算編成過程からの情報を市のホームページに掲載すべきである。市長の見解を問う。

答

公開することは技術的に可能であると考えているが、現時点においてクリアすべき課題は多い。公開する内容や時期、さらには必要性や効果等を含め研究が必要であると考えている。公開することが適切かどうかというのは今の段階では判断できない。慎重に検討していく。

リトアニアへの訪問について

豊田耕一

問

リトアニアとの関係強化に向けた取り組みにおいて、東京オリンピック・パラリンピックに参加するリトアニア選手団を本市で受け入れてはどうか。

答

選手団のキャンプ誘致については、宣伝、経済効果は未知数であるが、リトアニアとの友好関係を深める手段の一つと考えられる。しかし、既にリトアニアのキャンプ誘致は神奈川県平塚市など候補が出ていると聞いているため、現時点で誘致は難しい。

人口減少に対する若者中心の定住・移住の取り組みについて

石川栄一

問

今後、さらに若者中心の定住に向けた新たな取り組みがあるか伺う。

答

若者が政策やまちづくりに積極的に関与できるとい

け血づくりが若者のやる気を喚起し、敦賀の発展だけでなく定住促進にもつながっていくものと考えている。また、敦賀市人口減少対策計画にも定めているように、農業等における田舎暮らし体験等の実施も一つ的手段であると考えている。

公民館の今後のあり方について

北條 正

問

地域コミュニティモデル事業で採択されたモデル事業を実施する粟野地区の経過を見守るとともに、住民の立場に立って、敦賀市の今後の公民館のあり方を検討するべき場が必要だと考えるが、市長の所見を伺う。

答

現行の社会教育法の中で地域の実情に合う形で、住民の立場に立ち、最良な公民館のあり方を粟野地区の事例を参考に急ぐことなく見きわめていきたい。今後、本市の公民館のあり方を検討していくことが必要と考えている。



市民福祉会館の今後について

堀居 哲郎

問

市民福祉会館を平成28年度中に廃止検討しているとのことだが、現在福祉会館を愛用している方々や必要としている方々への声をどのように受け止め、また今後行政としてどうフォローしていくのか。

答

福祉会館を必要とされている方々の声は非常に重く受け止めているが、財政面での厳しさや耐震補強未実施、また使用者数減少など今後の継続運営は難しいと考える。今後のフォローとしてリ・ポ・トを代替として利用しやすい環境を整えていきたい。

市役所の組織体制と政策決定プロセスについて

米澤 光治

問

平成28年4月に実施される機構改革の目的、狙い、内容、今後のスケジュールについて伺う。

答

機構改革は、最も効果的かつ最小の経費で最大の効果を発揮することを目的とし、今回は部設置条例の改正を伴わない範囲とした。組織改革の詳細は4月に示すが、将来的には業務量調査も踏まえ、部のあり方も検討する。

観光・新幹線

観光・まちづくりについて

常岡 大三郎

問

「交流人口の拡大」とありながら、当初予算では20年以上続き5万人が訪れる「観光物産フェア」の1300万円等、多くの観光関連予算が廃止、縮減された。観光戦略が必要な中、観光の衰退が危惧されるが、いかがか。

答

行政の棚卸しによる事業効果検証の結果、観光物産フェアは予算獲得に至らなかった。観光による交流人口拡大は地域経済活性化につながると思う。観光素材の強みをどう訴え事業を実施していくかという戦略の展開が不可欠であると認識している。

北陸新幹線の敦賀開業に向けた整備状況について

北村 伸治

問

北陸新幹線の敦賀開業が、平成34年度に正式決定したことを踏まえて、市内の事業進捗状況や地権者の理解と協力を要する用地買収の体制、そして新幹線車両基地の場所とその面積について伺う。

答

鉄道・運輸機構より先行している葉原工区は現在計画どおりに事業が進んでいるとのこと。用地買収の体制は鉄道・運輸機構から委託された福井県が約200名の地権者と協議している。新幹線車両基地の面積は約12ヘクタールを想定している。



市民生活

獣害と景観形成について

田中 和義

問

猿による獣害対策に電動ガンの購入補助を再度提案する。進入防止柵は人手不足や負担金等の理由で本来に必要としている地域が設置に至らない現状があり、市独自の施策が必要である。また、獣害対策と景観維持とのバランスをとる工夫も必要と考えるが、どうか。

答

電動ガンは農家組合等の要望があれば検討したい。侵入防止柵整備の地元負担軽減は、国や県へ補助要件緩和を要望し他の補助制度との併用も調査する。景観維持は、地元の意向を確認しながら柵整備を支援していきたい。

笹の川整備計画について

和泉 明

問

河川調査が終わり新年度は調査分析の時期と考える。整備計画中優先度の高い「来迎寺橋改修」について先行して、福井県、敦

賀市と地域住民との意見交換会を実施し河川行政の見える化と住民の不安解消につなげるべきではないか。

答

市も住民の不安な気持ちを十分に認識している。県からも河道計画や橋梁の改築方法について、地域住民と意見交換や情報共有ができる機会を設けたいと聞いており、計画案ができた次第、説明会等を県と調整し、開催したい。

廃棄物対策について

浅野 好一

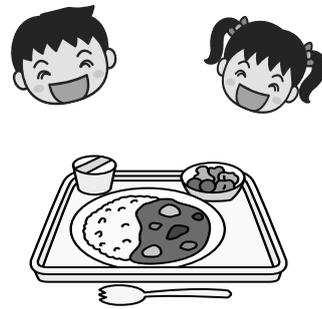
問

一般廃棄物焼却施設は約10年の延命化が図られた。また、一般廃棄物最終処分場も残り5、6年で埋立完了となる予定である。この2つの施設について今後の敦賀市の計画と市長の所見を伺う。

答

一般廃棄物焼却施設は、今年度事業で新施設整備の基本構想を策定し、平成38年度ごろの供用開始を目指す。最終処分場は昨年度に基本構想の策定や候補地の絞り込みを行った。あと5、6年以内に新最終処分場を整備したい。

医療・福祉



子どもの貧困対策について

立石 武志

問

市内で経済的な理由や親の育児放棄などで十分な食事が取れない子や、孤食のひとり親家庭の子ども等に食事の提供や学習支援を行うNPO「子ども食堂青空」が開催されているが今後の支援、子どもの居場所づくりなど市の見解を尋ねる。

答

現在の時点で敦賀市として子ども食堂を実施するということは考えていない。国、県の動向、他市の取り組みを注視しながらいろいろなることを考えていきたいと思っている。また、現在、市の市民協働

事業補助金を活用していただいているので、様子を見守りたいと思っている。

安心して医療機関にかかれる支援について

山本 貴美子

問

敦賀市内で無料低額診療を実施する医療機関ができたが、薬代には無料低額診療制度が使えないため治療が継続できず悪化、制度利用を断念するケースがある。敦賀市独自に無料低額診療利用者への調剤処方費助成の制度をつくるべきではないか。

答

本制度を利用して診療を受けても問題があることは承知している。本市が独自で無料低額診療事業を利用された方の処方薬代を助成することについては、財政状況、それから県内他市や同規模の自治体の動向を見ながら判断していくが、現在のところ実施については考えていない。

福井しあわせ元気大会（全国障害者スポーツ大会）について

前川 和治

問

福井しあわせ元気大会が2年半後と迫る中で、幼少期からスポーツへの参加意識の醸成ができる環境や、福井しあわせ元気大会の出場選手（地元選手）を育てられるような環境になっているのかを問う。

答

障害者スポーツの取り組みとしては、個別の競技を対象に敦賀市障害者スポーツ教室を開催している。今後も、選手を育てられるような環境整備を全庁挙げて、関係団体と共同して、進めていきたい。



代表質問 項目一覧

◎市議会

- 1 予算編成方針及び市長の施政方針について
- 2 中期財政計画について
- 3 原子力政策について
- 4 まちづくりについて
- 5 教育政策について

◎政委会

- 1 財政運営について
- 2 敦賀市立看護大学について
- 3 市立敦賀病院について
- 4 廃棄物処理施設等について
 - (1) 樫曲地区民間廃棄物最終処分場
 - (2) 一般廃棄物処理施設
- 5 産業団地について
 - (1) 敦賀市産業団地
 - (2) 第2産業団地
- 6 北陸新幹線と駅周辺整備について
- 7 福井国体開催について
- 8 教育と福祉について
 - (1) 総合教育会議
 - (2) 小中教育環境検討委員会
 - (3) 児童クラブ

◎市民クラブ

- 1 市長の提案理由・市政方針について
- 2 敦賀市総合計画後期基本計画原案と中期財政計画について
- 3 職員の給与と賃金について
- 4 駅周辺整備計画について
- 5 国道8号2車線化について
- 6 教育問題について
- 7 福井国体への取り組みについて

◎公明党

- 1 敦賀市再興プランについて
 - (1) 市民とともに再び敦賀の魅力と活力を取り戻すこと
 - (2) 5つの再興戦略の取り組み
- 2 福祉政策について
 - (1) 心身障害者医療費助成の見直し
 - (2) 福井しあわせ元気国体
- 3 安心安全なまちづくりについて
 - (1) 地域防災マップの作製と地区防災計画の策定
 - (2) 自治体間の災害協定
 - (3) 敦賀の災害対応

一般質問 項目一覧

◎米澤光治議員

- 1 市役所の組織体制と政策決定プロセスについて
 - (1) 機構改革
 - (2) 今後の人事戦略
 - (3) 組織マネジメントと政策決定プロセス

◎中野史生議員

- 1 行財政改革の一端と健康づくりについて
- 2 福井県に対する重点要望と重要要望の検証と今後の進め方について

◎田中和義議員

- 1 獣害と景観形成について
- 2 観光振興について
- 3 国道161号整備に伴う、地域ランドデザインについて

◎常岡大三郎議員

- 1 観光・まちづくりについて
 - (1) 財政、経済
 - (2) イベント
 - (3) 気比の松原
- 2 駅西地区土地活用について

◎北條正議員

- 1 公民館の今後のあり方について
- 2 「健康都市」構想について
- 3 ごみ処理の将来展望について

◎北村伸治議員

- 1 北陸新幹線の敦賀開業に向けた整備状況について

◎立石武志議員

- 1 子どもの貧困対策について
- 2 ふるさと納税でまちづくり活動支援について

◎和泉明議員

- 1 エネルギー政策について
- 2 笙の川整備計画について
- 3 北陸新幹線開業を見据えたまちづくりについて
- 4 地域包括ケアについて

◎浅野好一議員

- 1 廃棄物対策について
- 2 指定管理者のモニタリングについて
- 3 業務の内部統制管理について

◎前川和治議員

- 1 福井しあわせ元気大会（全国障害者スポーツ大会）について
 - (1) 福井しあわせ元気大会の運営及び施設等の課題点
 - (2) 選手の育成
 - (3) 今後の障がい者スポーツのあり方

◎堀居哲郎議員

- 1 市民福祉会館の今後について
- 2 観光協会、港都つるが株式会社のあるあり方について

◎山本貴美子議員

- 1 市民の暮らしとまちづくりについて
 - (1) 立地適正化計画と公共施設等総合管理計画
 - (2) 市民福祉会館の廃止問題
- 2 安心して医療機関にかかれる支援について
 - (1) 子どもや障がい者等の医療費の窓口での無料化
 - (2) 医療費の一部負担の減免制度と無料低額診療制度の拡充
 - (3) 無料低額診療の薬局への拡大

◎石川栄一議員

- 1 人口減少に対する若者中心の定住・移住の取り組みについて

◎豊田耕一議員

- 1 リトアニアへの訪問について
- 2 災害時における危機管理体制について
- 3 コミュニティバス再編計画について

◎今大地晴美議員

- 1 予算編成過程からの情報公開について
- 2 アクアトムについて

審議結果一覧

平成28年第1回定例会では、平成27年度各会計補正予算案12件、平成28年度各会計予算案12件、条例案20件、一般・人事議案16件、議会提出議案1件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成27年度敦賀市一般会計補正予算（第7号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成27年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成27年度敦賀市水道事業会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成28年度敦賀市一般会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀市下水道事業特別会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀市農業集落排水事業特別会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀市介護保険特別会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀市産業団地整備事業特別会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	可決
平成28年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	可決
平成28年度敦賀市水道事業会計予算	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市行政不服審査法施行条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市病院事業管理者の給与等に関する条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例制定の件	文教厚生	可決
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の旅費支給に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
職員の給与に関する条例及び敦賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市市税賦課徴収条例等の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市障害者医療費の助成に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市休日急患センター設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市都市公園条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市グラウンド・ゴルフ場の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	可決

3 一般・人事

件名	付託委員会	結果
市道路線の廃止の件	産経建設	可決
市道路線の認定の件	産経建設	可決
敦賀市「あそび・まなび・子ども広場」展示設計製作業務委託契約の件	総務民生	可決
福井県市町総合事務組合規約の変更の件	総務民生	可決
公立大学法人敦賀市立看護大学が徴収する料金の上限の変更の認可の件	総務民生	可決
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件	—	同意
敦賀市農業委員会委員の任命につき同意を求める件（10件）	—	同意

議会提出議案

件名	付託委員会	結果
「核燃料税及び核燃料税交付金の見直しに関する意見書」提出の件	—	可決

議会日誌

平成27年12月22日以降の主な議会活動の紹介です。

5月	4月	3月	2月	1月
18日(水) 議会報告会	20日(水) 新幹線対策特別委員会市内現地視察 広報広聴委員会、議員説明会	28日(月) 議員説明会、広報広聴委員会 26日(土) 嶺南市町議長会議員合同説明会 22日(火) 議会運営委員会、全員協議会 16日(水) 予算決算常任委員会全体会(当初採決) 15日(火) 原子力発電所・新幹線対策特別委員会 14日(月) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会 11日(金) 本会議(一般質問) 10日(木) 本会議(一般質問) 9日(水) 本会議(補正採決、代表質問) 議会議事運営委員会	1日(火) 予算決算常任委員会全体会(補正採決、当初) 2日(水) 全員協議会、予算決算常任委員会分科会(当初) 産経建設常任委員会 9日(水) 本会議(補正採決、代表質問) 本会議(一般質問) 本会議(一般質問) 本会議(一般質問)	29日(金) 各派代表者会議 28日(木) 広報広聴委員会 25日(月) 議員説明会、議会運営委員会 20日(水) 福井県市議会議長会議員研修会 14日(木) 議員説明会 5日(金) 広報広聴委員会 18日(木) 議会運営委員会、議員説明会 25日(木) 全員協議会、本会議(3月定例会開会) 26日(金) 予算決算常任委員会全体会・分科会(補正) 総務民生常任委員会

敦賀市議会ホームページにアクセス!

検索欄: 敦賀市議会

- 以下のような情報を公開しています
 - 過去(平成22年から)の本会議の映像
定例会ごと、議員ごとに見られます
会期中は本会議の中継も行います
 - 議員について
顔写真、連絡先、所属党派や委員会
 - 議会について
会期日程、審議結果、意見書
 - 議会報告会について
アンケート結果、会場ごとの報告書
 - 議会だより
バックナンバーはホームページで公開
- 議会報告会の報告書なども公開中!

6月定例会の日程(予定)

- 議事を傍聴される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお越しください。
- 6月6日(月)本会議 議案の説明・質疑
 - 7日(火)委員会 予算決算常任委員会
 - 14日(火)本会議 一般質問
 - 15日(水)本会議 一般質問
 - 16日(木)本会議 一般質問
 - 17日(金)委員会 常任委員会
(総務民生・産経建設・文教厚生)
 - 20日(月)委員会 特別委員会
 - 21日(火)委員会 予算決算常任委員会
 - 24日(金)本会議 委員長報告・討論及び採決

本会議は、午前10時からテレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記

熊本地震により、一瞬にして日常を奪われた被災地を思うと、胸が締めつけられます。改選後1年が過ぎましたが、選挙の時に訴えたことが、今どのように行動となつていのか。私たちは常に問いかけていかなければならないという思いを強くします。

3月議会では当初予算が提案されました。新しい施政方針のもとに、どのように具現化されていくのかをしっかりと見定めていきたいと思えます。

また、5月18日には、「議会報告会」を開催しました。多くの方のご参加ありがとうございました。ご意見ご要望などございましたら、左記までご連絡ください。

広報広聴委員会
委員長 米澤光治
副委員長 福谷正人
委員 今大地晴美
委員 大塚佳弘
委員 北川博規
委員 浅野好一
委員 堀居哲郎
委員 前川和治
発行所 敦賀市議会
住所 敦賀市中央町2丁目1番1号
電話 22-8157
Eメール gikai@ton21.ne.jp